

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2016 4/15 No. 2030

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**富士フィルムホールディングス 4901**  
◇数多くの収益源により強固な収益基盤を確立

**小野薬品工業 4528**  
◇「オプジーボ」を軸としたがん領域を戦略分野へ

**森ヒルズリート投資法人 3234**  
◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 みんなが帳簿を持つ仕組み? 「ブロックチェーン技術」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2016年3月の現状判断指数、 3か月ぶりに小幅改善

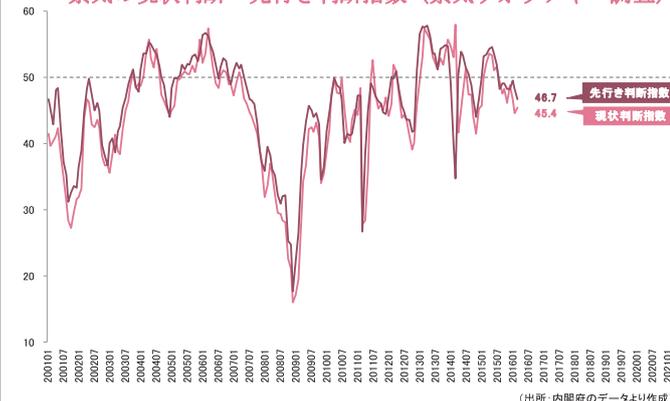
内閣府が発表した2016年3月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数は、前月比0.8ポイント上昇の45.4と3ヶ月ぶりに小幅改善した。内訳を見ると、家計と企業の動きを示す指数が改善した。また、地域別では近畿と沖縄を除く9地域で改善した。日銀によるマイナス金利導入で住宅ローン金利が低下し、住宅購入を検討する人が増えたことや春休みで旅行客が増えたことなどが指数を押し上げた。指数の水準は好不況の判断の分かれ目となる50を8ヶ月連続で下回り、内閣府では基調判断を弱さがみられるとし、前

月から据え置いた。

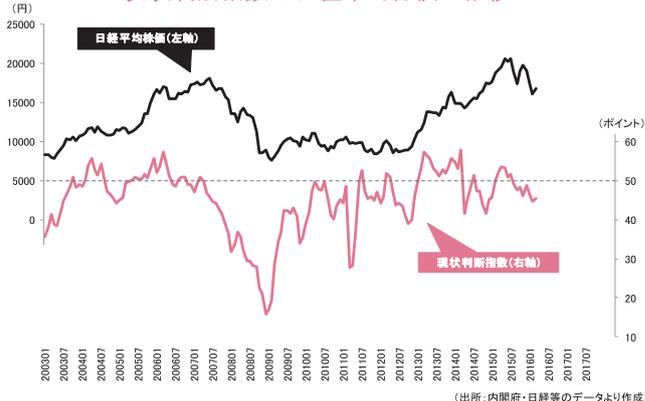
一方、2～3ヶ月先の見通しを示す先行き判断指数は、前月比1.5ポイント低下の46.7と2ヶ月連続で悪化した。中国景気減速や原油安などを背景に、株安や不安定な為替動向などによる金融市場の混乱や2017年4月に予定されている消費税増税などが家計や企業の先行き不安を強めている。

また、現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で、日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。

(ポイント) 景気の現状判断・先行き判断指数 (景気ウォッチャー調査)



現状判断指数と日経平均株価の推移



## 焦点

みんなが帳簿を持つ仕組み？  
「ブロックチェーン技術」

ITにより金融をより便利にしようという動き“フィンテック”の中で「ブロックチェーン (block chain)」という技術を活用しようとする取り組みに関する記事を目にするようになってきた。

ブロックチェーン技術は、2008年にナカモト・サトシと名乗る人物が暗号理論に関するメーリングリストに「ビットコイン：P2P電子マネーシステム」という論文を投稿したことでインターネット上に登場した。この人物は謎が多く、本名かどうかも含め未だ正体不明なうえ、2010年頃に他の開発者へ開発を譲りインターネット上から姿を消してしまっただが論文の名前からお気づきのよう、この人物が提唱した技術が論文と同名のビットコインなどの仮想通貨の仕組みを支える根幹となっている。

従来、送金などの取引は銀行等第三者機関を介して行い、帳簿は第三者機関が(中央サーバー等で)一括管理することにより「AさんからBさんへ〇〇円送金があったのでAさんとBさんの残高は・・・」といった整合性を保つようになっている。

一方、ビットコインなどの仮想通貨は中央の機関を介さず当事者同士が直接取引することが可能(P2P:ピアツーピア)となっている。帳簿はどうしているかという、取引の参加者それぞれがこれまでの全ての取引記録の帳簿(勿論当事者は特定できない記述)データを共有して持つ仕組みになっている。個々の取引記録のブロックがチェーンのように連なっていくため「ブロックチェーン」と呼ばれるようになった。

技術的に細かい部分まで解説するとページが無くなってしまうので、やや乱暴な言い方をすると、取引に対して「みんなで帳簿を見合っ、あいこであればその取引は正しい」と相互に監視しあう方法をとっている。仮に悪意を持った参加者が、データをいじって架空の残高を送金しようとしても、そもそも周りの参加者が持つ帳簿にその残高が発生した取引記録が無い場合取引は無効とされる。また、同じ残高で同時に複数の支払いを行おうとする2重送金を防ぐ仕組みも盛り込まれている。

ビットコインと言えば2014年に日本に所在する最大級の取引量を誇る(日本円やドルに換える)交換所が破綻するという事件があり、仮想通貨にネガティブな印象を持つ人も少なくないと思われる。この事件は交換所のセキュリティに起因するもので、サイバー攻撃により交換所のシステムに預けられていたビットコインが盗まれた(または経営者が

着服した)と考えられており、ビットコイン自体が消えて無くなってしまったというものではないといわれている。

ブロックチェーンのメリットは、まず前述のように改ざんを困難にすることができるという点である。不正な取引を成立させようとするならば、参加者の持つ帳簿の大多数を騙すことができなければならない。

また、従来型の方法では帳簿を持つ中央機関のサーバーが障害で停止してしまったり、物理的な破壊により取引記録が消滅してしまうような事態が起きた場合、取引を継続することができなくなってしまうが、ブロックチェーンは取引参加者が分散して帳簿を持っているので、一部の参加者の帳簿を持つ機器に問題が発生したとしても、他の参加者は影響を受けず取引が継続可能である。また、極端な例えだが帳簿を持つ機器すべてが破壊されてしまわなければ、帳簿は消滅することなく複製・復活することができる。

帳簿を一括で管理し、常に取引の正しさを保ち続けなければならない中央機関が不要なため、中央サーバーなどの大型設備投資にかかるコストも低減できるのではないかと期待されている。

このような特性から、ブロックチェーンは仮想通貨だけでなく金融取引全般と相性が良いと考えられ、活用のため様々な研究・試みが行われている。米国の企業が主導するブロックチェーンのコンソーシアムでは世界各国の40を超える金融機関が連合を組み、これには日本の大手金融機関も複数参加している。また、米NASDAQが昨年発表した株式未公開企業の従業員が報酬として与えられた株式を売買できるシステム「Nasdaq Linq」はブロックチェーンによって構築されているという。そのほかにも国内の証券取引所や銀行が複数企業と連携し同技術に関する実証実験を開始すると発表するなど、金融業界のブロックチェーンへの関心は高い。

また、設備投資コスト低減という特徴から、金融取引以外にも契約管理や社内システム、流通などの分野でも活用できるとされており、国内でも商業的な利用への実証実験環境を一般に提供する企業などが登場している。

今後、各業界でのブロックチェーン活用の動きに注目が集まるものと思われる。

参考  
銘柄

# 富士フィルムホールディングス 4901



- 発行済株式数 514,625千株
- 株価(2016/4/11) 4,016円
- E P S 248.85円
- P E R ( 連 ) 16.1倍
- 高値(2016/1/4) 5,075円
- 安値(2016/2/12) 3,895円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	2,439,953	140,808	157,154	80,996	168.07	50.00
15/3	2,492,605	172,398	197,102	118,553	245.94	60.00
16/3予	2,580,000	190,000	190,000	120,000	248.85	65.00

◇数多くの収益源により強固な収益基盤を確立

同社は富士フィルムと富士ゼロックス、富山化学工業の3つの事業会社を傘下に持ち、イメージングソリューションとインフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションの3つを柱に事業を展開。収益源が数多く、グループ全体として強固な収益基盤を構築しており、業績は堅調で、2016年3月期の年間配当は5円増配の65円を予定。

イメージングソリューション部門では、フォトイメージング事業として、写真用印画紙(カラーペーパー)や、アジアでのブームを発端に販売台数が増加しているインスタントカメラ「チェキ」などが主力製品となっている。

インフォメーションソリューション部門では、メディカルシステム事業において、成長分野である医療画像情報システム(医療IT)、内視鏡、超音波診断装置などが好調に推移している。また、再生医療事業においては、2014年にJ-TEC(ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング)、2015年に創薬向けiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米セルラー・ダイナミクス・インターナショナルを連結子会社化しており、製品開発の加速、事業領域の拡大を進めている。

ドキュメントソリューション部門は富士ゼロックスが担当する事業セグメントで、富士ゼロックスの開発・生産する商品は、米国ゼロックス社向けにも輸出し、米国ゼロックス社を通じて世界各国にも提供している。長年の直販体制の強みを活かし、中国を中心としたアジアでは顧客の裾野を拡大、日本・オセアニアなどの先進国では、ソリューション・サービスを強化している。

2017年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ヘルスケアと高機能材料、ドキュメントの3事業分野を成長ドライバーとし、拡販や新製品投入により、売上・シェア・利益の拡大を進め、数値目標として過去最高の営業利益2200億円を掲げる。加えて、M&Aを活用して利益成長を加速させる方針である。



参考  
銘柄

## 小野薬品工業 4528

- 発行済株式数 589,237千株
- 株価(2016/4/11) 5,136円
- P E R ( 連 ) 146.4倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	143,247	26,429	29,464	20,344	191.90	180.00
15/3	135,775	14,794	18,305	12,976	122.40	180.00
16/3予	156,000	24,000	26,500	18,600	175.46	180.00

## ◇「オプジーボ」を軸としたがん領域を戦略分野へ

同社は大阪に本社を置く中堅製薬会社で、医療用医薬品に特化した研究開発型製薬企業である。1968年には、企業として初めて生理活性脂質プロスタグランジン（PG）の全化学合成に成功して多くのPG医薬品を創出し、2014年には、世界に先駆けて抗PD-1抗体「オプジーボ」を創出している。「オプジーボ」は自社創製抗がん剤であり、日本および米国、韓国において悪性黒色腫で承認を取得しているほか、肺扁平上皮がん米国承認を得ており、同社ではがん領域およびその支持療法の領域を、糖尿病領域に並ぶ重要な戦略分野とし、業容拡大を図っている。中長期的には、国内外における「オプジーボ」の適応拡大で、使用患者数増などによる売上増加が見込まれ、業績拡大余地は大きいとみられる。

また、将来に向けた安定的な開発パイプラインの拡充のため、オープン・イノベーション（国内外のバイオベンチャーや、大学および研究機関など、外部の画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を積極的に利用する取り組み）戦略を推進するとともに、積極的なライセンス活動を通じて新薬候補化合物の導入に取り組んでいる。さらに、海外提携企業への導出を通じ、自社創製化合物の海外での早期上市を目指してグローバルな事業展開を推し進めている。

## 森ヒルズリート投資法人 3234

- 発行済口数 1,750,640口
- 株価(2016/4/11) 167,200円
- P E R 33.2倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/7	6,516	4,428	3,716	3,716	2,367	2,367
16/1	6,748	4,566	3,928	3,927	2,502	2,502
16/7予	7,757	5,114	4,412	4,411	2,520	2,520

## ◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

森ビルをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京都5区及びその周辺地区（ブランド力、営業力及び施設運営能力等が十分に発揮できるプレミアムエリア）に所在するオフィスビルを中心に住宅、商業施設を投資対象とする複合型REITである。2016年4月1日現在の保有物件は10件、取得総額3,398億円、地域別では東京都港区が85.6%を占めており、主な物件は六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビルである。

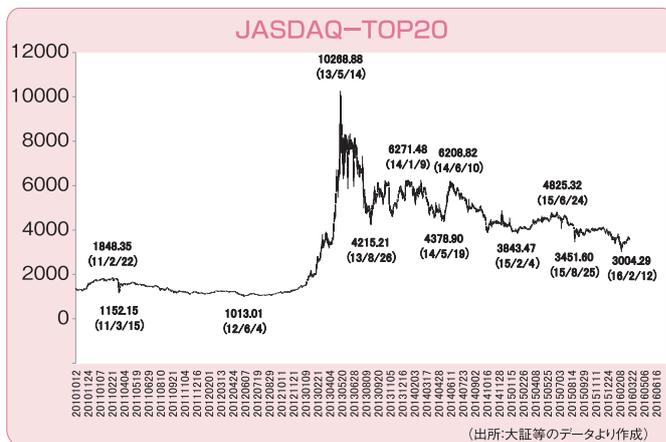
2016年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,520円となる見通しである。

# トピックス

## JASDAQ-TOP 20

米国の早期追加利上げ観測後退に伴う円高ドル安や日銀短観での大企業製造業の景況感悪化などを背景に、日経平均株価は売り優勢となり、投資家心理が悪化し、新興市場でも運用リスクを回避するため、持高調整の売りが出たとみられる。個別では、クルーズやサインエレクトロニクス、メイコー、ポラテクノ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、日本マイクロニクス、ユビキタスなど多くの銘柄が下落。半面、3D ログライクRPG『東京ダンジョン RPGひめログっ!』のサービスの事前登録を4月に開始すると発表したベクターやリートへの資産売却で資金が好循環になるとみられたいちごグループホールディングス、インフォコム、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは上昇。

主な指数	3/29終値	4/12終値	騰落率
日経平均株価	17,103.53	15,928.79	-6.9%
日経ジャスダック平均株価	2,461.73	2,406.07	-2.3%
JASDAQ-TOP20	3,868.59	3,630.11	-6.2%



### ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/29終値	4/12終値	騰落率 %	概算時価総額 4/12(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	682	651	-4.5%	177	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,587	2,247	-13.1%	289	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	460	490	6.5%	2,462	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,000	2,799	-6.7%	562	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	334	371	11.1%	52	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,681	2,667	-0.5%	3,546	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,810	6,630	-2.6%	2,514	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	322	289	-10.2%	3,057	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	916	843	-8.0%	88	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	786	727	-7.5%	108	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	717	640	-10.7%	265	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,575	1,805	14.6%	520	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,059	2,056	-0.1%	972	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,929	3,000	2.4%	2,842	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,681	1,465	-12.8%	181	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	347	303	-12.7%	81	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,130	1,021	-9.6%	409	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,168	1,095	-6.3%	338	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,955	4,560	-8.0%	2,628	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	782	793	1.4%	479	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2016年4月11日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3935	東マ	エディア	160,000	83,000	36,400	3/30-4/5	4/15
3936	東マ	グローバルウェイ	100,000	30,000	19,500	4/4-4/8	4/19
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	235,900	-	11,800	4/4-4/7	4/20
3539	東2	ジャパンミート	3,750,000	450,000	630,000	4/5-4/8	4/21

### 株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3195	東マ	ジェネレーションパス	2016/4/30	1→4
3666	東1	テクノスジャパン	2016/4/30	1→2

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1	3955	東2	イムラ封筒	2016/8/1	2→1
2501	東1	サッポロホールディングス	2016/7/1	5→1	9681	東1	東京ドーム	2016/8/1	2→1
4004	東1	昭和電工	2016/7/1	10→1	8274	東1	東武ストア	2016/9/1	10→1
4631	東1	DIC	2016/7/1	10→1	9835	東2	ジュンテンドー	2016/9/1	2.5→1
8202	東2	ラオックス	2016/7/1	10→1	4182	東1	三菱瓦斯化学	2016/10/1	2→1
8914	東マ	エリアリンク	2016/7/1	10→1	5195	東1	バンドー化学	2016/10/1	2→1
9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1	5237	東2	ノザフ	2016/10/1	2→1

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円買と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



BNP PARIBAS

ビー・エヌ・ピー・パリバ  
(BNP PARIBAS)南アフリカ・ランド建社債  
2024年4月26日満期(約8年債)

利率／年(課税前)

10.34%

南アフリカ・ランド建の表面利率

(注)南アフリカ・ランド額面金額に対して  
上記利率を乗じる南アフリカ・ランド  
払い、年2回払い。

## 売出要項

発行体	▶ ビー・エヌ・ピー・パリバ
利率	▶ 年10.34%(南アフリカ・ランドベース課税前)
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面50,000南アフリカ・ランド以上、 10,000南アフリカ・ランド単位
売出期間	▶ 2016年4月1日～2016年4月25日
発行日	▶ 2016年4月26日
受渡日	▶ 2016年4月28日
償還日	▶ 2024年4月26日
利払日	▶ 毎年4月26日および10月26日(年2回) (ショートファースト・クーポン、初回利金は、1券面あたり 511.26ランド)
初回利払日	▶ 2016年10月26日
最終利払日	▶ 2024年4月26日

## 売出期間

2016年4月 1日(金)  
～4月25日(月)

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年4月26日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。